

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649 FAX(03)3299-5367
振替 〇〇一〇〇一 九一五八四三二 労金 東京労金本店 No 1154163

購読料 月額600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

能力主義・成績主義批判の総学習運動を

津和 崇……………2

小渕自民党内閣はどこまでもつか

上野 建一……………3

翼 折れても……………5

―参院選結果を考える―

全労協、国労闘争団を軸に新布陣

吉原 節夫……………8

―(第一〇回大会)新議長に藤崎良三氏―

◇組合大会の特徴を語る(中)◇
能力主義・成果主義が支流に……………10

W杯に出たけれど・フランス大会総決算

野上 昭……………14

読者からのおたより……………15

旬刊 社会通信

NO. 711

一九九八年八月二二日号

一九九八年八月二二日発行
(毎月一日・二二日・三三回発行)

能力主義・成績主義批判の総学習運動を

現代の国際・国内情勢を読むキーワードの一つは、まぎれもなく「大競争時代」である。そして、その演出者である「多国籍資本（企業）」の実態把握を欠いては、内外ですすむドラステイックな変動をとらえることはできない。世界の労働者・勤労者が受けている苛酷な搾取と抑圧の背景と実態、そして環境破壊の様相を全面的に暴露し、そのたたかいの方向を提起しなければならぬ。マルクスやレーニンの方法論に立って、この研究を深める努力があちこちで精力的におこなわれはじめている。その成果は、本紙などをふくめ、ジワリとにじみでてくることになろう。

この大競争に打ち勝つための日本財界の二一世紀経営戦略が、「新・日本的経営」（九五一年）として打ち出されていることも、そしてその大きな柱の一つが「能力主義・成績主義の拡大強化」にあることも、周知のところである。そして残念ながら、労働者とくに青年労働者の意識状況は、能力主義・成績主義にたいしてかなり肯定的であることを各種の統計は示している。急速なME化・OA化の進行を背景にした資本側の巧みな労働者の組織化が功を奏しているといえる。

今日の反合理化闘争を推進・強化しようとする者にとって、能力主義・成績主義との対決をどう図るのかは、避けて通れない最重要課題のひとつである。ところが、世間からは化石呼ばわりされるほどに頑固に反合理化闘争の強化を追求してきたはずの社会主義協会の機関誌に、奇怪な主張が大手を振って登場してきている（旧社会主義協会発行『社会主義』九八年七月号。「共同討議・『賃金体系』をどう考えるか」）。

曰く「日本の社会の常識として、民間では査定のない世界というのはほとんど考えようがないです。…査定しないというのは非常な不公平ではないか。ただし査定の方は納得のいくものにして、ということです」（三九頁）。この論者にたいする反対論も強く主張されているが、迫力においてある意味では他を圧しており、査定肯定論はこの共同討議の白眉となっている。この論者の、査定肯定論の論拠は次のとおりである。「公務員は査定をやらせなくてもいいだろうし、査定制度が入っても、みんなで仲よく順繰りに回していればいいのかもしれない。民間はそれだと競争に負けてしまう、企業そのものの存続が危うくなることもあるということだ。いかに実際の生産力の向上に合わせるかということが核になると思います。労働運動もそれにかかわらざるを得ない。なぜなら、みんなもそれを望んでいるからというふうに感じます」（四一頁）。

査定も生産性向上への協力も、「みんなが望んでいる」以上やむを得ないではないかという見事な割り切り切りである。この労働運動は何も新しいものではない。すでに右翼労働運動家が実践して来たことである。事態の深刻さは、科学的社会主義の思想集団であるはずの組織にまで、このような見解が恥ずかしげもなく登場してきはじめている点にある。

無論、労働者の意識の現状を無視して原則を振り回せば浮き上がるだけである。戦術的には、工夫も妥協も必要である。しかし、いま日本の財界がおしすすめている能力主義・成績主義が、労働者にとって歓迎すべき要素を何一つ持たないことは明らかである。それを暴露し、その反抗の戦線をひろげてゆく必要がある。われわれには科学によって解明さ

れた理論と戦略（賃金体系についても）が必要である。そして、戦術は、その実現に向けて行使されなければならない。戦略なき戦術屋になりさがってはならない。

向坂逸郎は、かつて「社青同内の一部にある労働者の自然発生性にウエイトをおさすぎる」傾向に向かってこういう警告を発していた。「労働者が自分でおつかつてみて、はじめてそこからたちあがるということを強調しすぎると、労働者の自然成長性に追従するだけのものになってしまいます。：われわれは、労働者の自然成長性をいかしながらも、しかし、それになりたいして正しい道をあらかじめつねに用意しておく、つねにいつておくことが重要です」（一九七一年、『協会テーゼ』二六〇―一頁）と。この危惧は、現実のものとなったのかもしれない。確かに難しい道ではあるが、向坂逸郎の示している（戦略と戦術の弁証法）を理解し、実践する道を歩みつづける以外ない。

能力主義・成績主義批判の理論武装強化の必要を改めて訴えたい。（津和 崇）

小渕自民党内閣はどこまでもつか

矛盾に動揺する自民党

いま、自民党内は参院選の大敗と長期不況からの脱出不能のなかで、群発地震のような動揺が走っている。かつて中曽根康弘元首相が「自民党は都市住民、勤労者層にウイングを広げることに成功した」と豪語したあのダブル選挙の大勝はどこへ行ったのか、大都市での自民党の敗北はひどい。このままでは来春の統一自治体選挙や次の総選挙はたたかえないという現職議員の多くから悲鳴がいつせいで出ている。その不安と敗北感から自民党の一部は「分裂」の動きさえ表面化している。

その一つが東京都議会自民党派の分裂劇である。参院選の東京選挙区は定数四名なのに自民党は一つの議席もとれず完敗した。五二人の「都議会自民党」から二一人が飛び出して新党派「自民党東京都議会議員団」を結成した。分裂の直接の原因は、前幹部辞任後の幹事長選挙で反主流が敗れたことにあるが、その背景には来春の知事選に対する路線の対立がある。青島幸男知事の人気下落で、知事奪回のチャンスと都議団執行部は「公明」・創価学会との連携で候補を擁立しようとしている。これにも反主流は反発しており、対立の根は深い。

しかし路線対立といっても、もともと理念で動く自民党議員団ではないのだから、大都市での展望を欠いたための動揺と見るのが正当であろう。来春の統一自治体選挙とその後に予想される総選挙が与野党の大決戦になり、今回の参院選のような後退が都市部で続けば、自民党は政権から離れざるをえない。それだけにこれからの自民党の巻き返しは激しくなり、新内閣によって崩れつつある自民党地盤を再建できるかどうか。

小渕新内閣の施策・動向に自民党の運命がかかっているわけだが、誰に聞いても小渕首相の指導力に期待する人はいない。それでは宮沢蔵相に不況克服を期待できるのかというとそれも無理というものであろう。

今までも（橋本内閣はことに）そうだったが、歴代自民党内閣はその性格上財界の要求

に応えようと努力をしてきたわけだが、財界の要求に応えれば応えるほど勤労者、中小企業者、農民などの人々を犠牲にしなければならぬから、当然それへの反発で支持率が後退するという矛盾を積み重ねてきている。

小淵恵三内閣の実態

七月三〇日に開会した臨時国会で、自民党の小淵恵三総裁は五人目の首相に選出された。橋本内閣の退陣表明後から人選が進められてきただけに同日中に組閣を終了した。大新聞はいずれもトップ見出しに「経済再生へ実務型」内閣と命名しているが、「経済再生」の中味は財界・大資本のためにということになる。そしてその目玉は、金融安定化のための不良債権処理関連法案の成立をめざすことにおかれている。この内閣の性格は、橋本内閣の継続であり、失速した分赤字国債の乱発で切り抜けようというものである。したがって戦術的には多少の変化は見られるにしても基本的政策路線は、橋本内閣が官僚、財界と大筋一致して推進していた「六大改革」である。改めて六大改革とは何かといえば、①行政改革、②経済構造改革、③金融システム改革、④社会保障構造改革、⑤財政構造改革、⑥教育改革、である。

財界のリーダー格の「経団連」は、七月二四日にフォーラムを開いて「自民党小淵新内閣に望む」アピールをまとめている。その内容はやはり橋本六大改革を推進せよというもので、六つの政策課題を早急に実現するために自民党内の結束を図り、他党の協力を得るようにと要望している。他党の協力とは民主党を第一にしているとみて間違いない。経団連は、景気の回復、日本経済の構造改革を重要課題だとして、具体的には①効果的な財政の出動、②不良債権の早期処理と金融システムの安定・強化、③税制の抜本改革の推進、④アジア経済危機への対応を通じた国際的な信頼の回復、⑤規制の撤廃・緩和と中央省庁再編、⑥社会保障制度の再構築を実施するように求めている。

この要望は、単なる要望ではなく、その実現のためには、経団連としても野党に働きかけ協力を求めてゆくとしている。今井敬経団連会長は、民主党をはじめとする野党の説得にも自信があるという態度で記者会見などで発言している。この経団連今井会長の方針は、他の財界代表の経済同友会、日経連、日商とも一致しており、当面小淵・宮沢ラインの成功に期待しようということのようだ。

しかしこの経団連の六つの政策課題を小淵内閣が推進すれば、勤労国民への犠牲は厚くなり、中小企業・自営業の倒産、失業者の増大は避けられず、社会不安は一層拡大しよう。新自由主義的世界観を自民党と共有する民主党、自由党、公明・平和などの各党は財界の要求でもある小淵内閣の施策に賛成したいが、勤労国民への公約も無視できず、矛盾した言動になる。各党とも不良債権早期処理による金融システムの安定・強化のためには、財政の出動（税金の投入）が必要であるとしている。しかし橋本内閣の「法案」に賛成しても不況の克服には結びつかない。そうなればいよいよ福祉や医療、生活関連の公共事業、環境改善の予算は削ることになり、不況を一層深化させることになる。もう失業者は四・三%と上昇している（六月）。

共産党をはじめ野党の公約した消費税率三%へ引き下げることには政府は応じそうにないのだから、庶民減税を国会内の野党共闘の柱にすべきである。何らかの形で実効性のある

減税（法人や高所得者の減税でなく）を実現しないと次の選挙では、また棄権が多くなるか、民主、共産への票が逃げてゆくのではないか。

宮沢財政のねらい

鳴りものいりで入閣した宮沢喜一蔵相（堺屋経企庁長官も二人目の目玉だが）は、今後の不況対策にどれだけのことができるだろうか。疑問の方が大きい。宮沢氏は、不況の場合は財政出動論者であり、大公共事業論者である。高度成長期や国家独占主義体制のときは役に立つにしてもこの国際的大不況期にはなすべき策はないのではないか。法人や高所得者の減税、赤字国債の大量投入によって産業の活性化と大銀行の救済を考えるであろうが、失業と倒産を防ぐことはできない。

宮沢蔵相の実現について、戦前一九三〇年代恐慌期の総理経験の長老高橋是清蔵相を引き合いに出しているが、高橋財政は、①対外的には円高による輸出の拡大、②対内的には、それまでの緊縮財政を転換して財政膨張インフレ策をとっている。これによって過剰生産（恐慌の大本）を政府が買いとる政策である。軍部の軍備拡張も併行して行われている。宮沢財政は何をやるのか、その結果によっては小淵内閣は年内にも倒れるであろう。

（上野建一）

翼折れても

— 参院選結果を考える —

生活保守主義者の反乱

今や参院選の投票は、その時々々の政権への「通信簿」、政策や政権運営への信任投票の意味を持つ。日経新聞芹川編集委員によれば「ふたつの『ム』」がもたらした。（七月一日付）すなわち「衆院で自民党が過半数を確保している以上、第二院である参院でどんな結果になっても与野党が入れ替わることはない。自民党支持者でも、安心して自民党への拒否票を投じることができた」という「第二院」効果と、「自民党支持者でも選挙区は自民党に入れても比例代表は別の党に一票を投じるなど、ともに自民党に投票せず、選挙区と比例代表で別の党派に入れるスプリット・ボートが増えている」という「二票制」効果の、「ふたつの『ム』」である。

既に多くが語られているように、今次参院選の性格は、橋本首相への不信任投票なり、橋本政権の経済政策への異議申し立て投票であった。そして、戦後最大の不況、「日本売り」、日本発世界恐慌の危惧……と豪華客船タイタニック号沈没の映画のヒットがあまりにも符号する状況下で、失業率は四%を超え、経済危機がいよいよ有権者ひとりひとりの生活の危機として具体的になって、「経済失政への生活保守主義者の反乱」（前述日経記事）が起こった、というわけである。

マスコミの予測を大きく覆した原因、投票率の上昇をもたらしたのも、投票時間延長や不在者投票の要件緩和という技術的要素を超えた、〈不信任投票行動〉による。都議選総括に際して、筆者はこう述べた、「都議選史上最低の投票率四〇・八%が注目されているが、国・都の各レヴェルにおいて、政党再編の迷走や官僚主導の政治に嫌気がさしてい

るなかで、際立ったシングル・イツシュー（単一争点）への意思表示の住民投票たる意味合いがなければ、投票所に足は運ばない。『風』がないということの意味である。裏を返せば、巻町や沖繩、岐阜での住民投票では、それが存在したのである。無党派層の動向が云々されるが、このことを忘れてはなるまい。」八九年反消費税選挙以来の、生活の争点が設定された。今回、橋本自民党の経済政策でいいのか、が問われたのである。

どっちが大企業に應えるのか、自主と民主

〈不信任投票行動〉という意義づけが明らかだとすると、次に、その不信任投票の受け皿が問題となる。今回は、直前に雪崩現象的に民主党への流れが作られたことが、大きな特徴である。かつては「受け皿」といえば「日本社会党」であった。いまこの党がないことの重みは大きい。資本にとって当面政治的危機がないことを意味するからである。日本社会党に代わる共産党の伸びは予想されたことである。これも既に「ある意味では、新社会党と共産党とは、かつての社共の立場を入れ替えたものになっている」と述べた。しかし、この受け皿は、どこまでも伸びて自民党と逆転する、という可能性のない、資本にとってのガス抜き安全弁である。一方、民主党は旧田中派分子もいる、ウサギの皮をかぶった保守党、新自由主義政党である。今後の政党再編も含め、安心できる受け皿であろう。

時に「第四権力」とも呼ばれる、体制のイデオロギー支配装置であるマスコミが、新社会党を意図的に無視するのが当然であると同様、民主党の後押しをしないわけがない。

以上は、既に同様の指摘もあると思うが、ここでは、グローバリズムの政治・経済からの大きな位置づけと連関をも見ておきたい。バブルの破裂におびえるアメリカにとって、日本とアジアの経済危機は爆弾的存在であり、遅々として進まぬ橋本内閣の景気対策にしばれを切らしていた米支配層としては、自民党の安定政権を望みつつも、too late, too littleでない政権へのチェンジが望まれていた。菅直人の「自民党が勝れば日本売りが進む」という選挙宣伝は現実味を持っていたのである。一方、日本独占の主流派である巨大多国籍企業にとっても、橋本自民党の政権運営は、大いに不満なものであった。

多国籍企業化が政治にもたらす影響についていち早く問題提起を行ってきた、渡辺治ら『講座現代日本』グループは、非自民党政権の成立という九三年政変以降、自民党は橋本総裁の下「新自由主義と大国主義的改革の党への暗転」をとげた、という「自民党変身論」をとる。確かに、小沢一郎とその党による「右からの政治改革」路線、資本によるその後押しに危機感を感じた自民党が、従来の利益分配政治からの脱皮、新自由主義的変身の道歩んできたことは事実であろう。しかし、事態は渡辺説のように単純ではなかった。

現行小選挙区制が、期待された「党を選ぶ投票」党中央の統制力増大「選挙区個別利害との決別」利益分配政治からの脱皮」という機能を果たすに至っていない。むしろ疑似的な中選挙区機能に止まっているという土台もあるが、他方、加藤幹事長らにより新進党↓自民党と、ひとつずつ駒を裏返すように、陣地戦を闘い抜き、補選でも連勝、衆院での単独過半数を回復してきた自信と驕り、行政改革の顛末で明らかになった官僚機構との妥協等々、新自由主義改革を停滞させる要素も拡大してきた。何よりも、経済同友会が「壮大なムダ」と喝破した補正予算に象徴的なのであるが、景気対策の大義名分によりまたぞろ復活してきた、従来型の公共事業バラまきを見るにつけ、九〇年代以前型政治に引きずら

れ過ぎる橋本自民党への不満が募っていたのである。選挙戦終盤の減税問題でフラついた橋龍の姿勢は、根本的には、支配層のなかの複数の路線の亀裂の反映である。

したがって、今次選挙がもたらしたものは、アメリカをはじめとする外圧への言い訳と時間稼ぎをしつつ、「土建国家」から「多国籍企業本部国家」への転換に向けた、調整（＝主流派巨大多国籍企業と国内基盤資本や独自利害優先の社会集団との摩擦、闘争、妥協）のための、「踊り場」と言うべきものであろう。多国籍企業の利害が自民党の旧来の支持基盤をも崩り崩すものである以上、企業・業界・諸団体の組織票への利益誘導と締めつけ、農漁村部での保守地盤への期待という自民党の伝統的戦術が有効性を失ってきたことも明らかになった。今後の対応を注視しておく必要がある。

問われる「意識改革」

一方、今回の〈不信任投票行動〉は、「無党派が動くとき政治が代わる」とか「歴史的結果」として大きく持ち上げられている。しかし、その真実は、グローバル経済におけるマネーゲームにも似て、政党支持とは分離した投票行動、選挙投票の証券市場化ともいべき事態であろう。橋本自民党株が上がれば日本売りが進む、したがって今は民主党株へ移しておこう、ということである。従来からの政党支持固定層コア（核）と区別されたいわゆる浮動票のなかに相場感覚、ゲーム感覚が色濃い部分があり、相場の変動のように、その時々で投票態度を一変するのである。

このような状況下で、「受け皿」とは全く別の地平で、裸の組織戦を強いられた新社会党の苦戦は免れがたいものであった。七月三日～五日段階での世論調査での新社会党の支持率は、〇・八％（日経）、一・〇％（読売）。後者調査のうち九六衆院選で新社会党に入れた者は〇・九％でほとんど増えていない。支持層の拡大に成功していないということである。これから推定される七九万～九九万の固定支持票が、全て投票所に足を運んだとしても全体の投票率が四〇％～四五％のゾーンの場合には可能性があるが、五〇％を超えては当選・法定政党要件二％は不可能、というのが残念ながら現状の党の実力なのである。「受け皿」効果が無い以上、裸の組織力で闘うしかない中では、高い得票率に耐えられる組織力が無い、のである。このような直前の条件の下に、九二万を超える支持を得たということは、善戦といえるのではないだろうか。

「今回のように大量の浮動票が動く選挙で、生真面目一方の新社会党が、そういう浮動票を吸収できるだけの大衆的な要素に欠けていた」とする意見がある。党が大衆性を持たなければならぬこと、その努力をすることは正しい。が、今次参院選挙闘争では、「風」が吹けば、その「風」に乗れる大船ではなく、吹き飛ばされてしまう小舟だという、党の基礎体力の現状が、より根本的な問題である。いまは、浮動票をアテにするのではなく組織を強める以外にない。

全国的には、結党以降衆院選、参院選という国政選挙を闘った。東京では都議選を含め毎年総力選挙があったことになる。支持の広がりという面では厳しい結果であるが、回を重ねるたびに組織的になっただけのことも事実である。自前の党としての自信も、一方客観的な位置の厳しさもつかんできた。全く名簿がなかったような段階から始めて、今回はともかくも一歩踏み出した所も多い。まだまだ公営掲示板のポスター貼りだしひとつとつと

みても、組織政党の域に達せず、赤帽委託で貼る候補の後塵を拝している。しかし、そのような地域にも、ポスターが貼られていないのを心配してくれる支持者が確実にいる。

開票立ち合いをした同志は、かつて社会党で席を同じくした社民党と「疑問票」の取りあいも奮闘したが「次はやりたくない。くやしくて眠れなくてワールド・カップを朝まで見ていた」と言う。本当に辛かったことだろう。一方、筆者の職場の『新社会』読者は、居住地区から出た新社会党の票を見て、「オレの住んでいる所にも同じ考えを持っている人はいるんだナアと思った」と言う。立ち上げた時点からを見ている人の率直な感想である。我々自身が旧社会党から持ち込んだ「大手」の常識・慣性も、そろそろぬぐい落とさなければならぬ。国会議員も失い、議員依存もいやでも払拭を迫られる。

ある意味で、ここからが本当に腹をくくつてのスタートだともいえる。今日勝利の美酒に酔う共産党であるが、ここに至るまでの数十年の苦節の年輪がある。最近でも「七〇年の歴史の党」が結党数カ月の「日本新党」にいともしも簡単に凌駕されて、ガツカリしている古参活動家の姿も見てきた。「悔しい思いの積み重ねの差」はワールド・カップ・サッカーの世界だけではない。失意の日々を支えてきた、大衆運動と地方議員の厚みに、見習うべきところはある。

誰しも自覚しているように、来春統一自治体選挙（あるいはその前に総選挙があるだろうが）への集中が必要である。身近かの党の顔との結びつきを構築することなくして、百万票の壁を越えることはできない。自治体議員の同志の多くは、新社会党として初の「洗礼」を受けることになる。国会の議席を失っても、全国政党として二百の地方議員団、さらに連携・共闘できる多くの議員、がいることが、報道もされていないが、我々自身の自覚もなさすぎる。もつと全面に押し出すべきである。地方がないことは嫌というほどわかったのだから、もてる力を集中して投入することが必要である。生命力ある限り、折れた翼も必ず復元する。

(U)

全労協、国労闘争団を軸に新布陣

―【第一〇回大会】新議長に藤崎良三氏―

全労協（全国労働組合連絡協議会・山崎道人議長・五〇万人）は七月二〇～二一日の両日、熱海市のホテル・ニューフジヤで第一〇回定期全国大会を開き、九七年度の活動報告を承認するとともに、九八年度運動方針案・同予算案を原案どおり決定し、この大会をもつて退任（定年）する山崎議長の後任として、全水道東水労委員長（都労連所属）の藤崎良三氏を新議長に選出して終了した。

「たかが全労協、されど全労協」から「さすが全労協」へ

八〇年代の労働戦線右翼再編に一貫して抵抗し、たたかう総評労働運動の歴史と伝統を継承・発展させることを共通の課題として、国労、都労連、全国一般全国協などを中軸に「連合に行かない、行けない」労働組合を地域的に結集して、ナショナルセンターではなく連絡協議会として八九年一二月に発足した全労協の運動は、いま一〇年目を迎え、日本労働運動の三潮流の一翼を担うまでに発展してきている。この大会には全国から代議員、

特別代議員一三四名を中心に傍聴を含めて約二〇〇名が結集し、熱心な討論をくり広げた。冒頭挨拶に立った山崎議長は、史上最低率に終わった九八春闘の賃上げについて「実質賃金の維持さえできず極めて不満足な結果」とした上で、大量リストラ合理化の進行、失業率の急騰、賃金・処遇制度の大転換など資本の論理が職場に貫徹していく中で労働組合不要論さえ蔓延しかねない現状をいかに克服すべきかと問題を提起し、①雇用・権利闘争の強化、②職場での世話役活動の重視、③裁量労働制拡大など資本の職場支配に対する反撃強化、④国労闘争への東京地裁判決にみられる司法反動への反撃と国労闘争支援拡大、そして⑤労働三団体による課題別共闘の拡大を訴えた。さらにこの一年間、アメリカのB S・ファイアストーン労働者、そしてイギリスのリバプール労働者の首切り反対の闘い、韓国民主労総の労基法改悪反対の闘い、インドネシア労働者の民主化の闘いにいち早く支援の手をさしのべた全労協の国際連帯運動の意義を高く評価し、最後に辞任に当たってとして、議長が口ぐせのように言う「たかが全労協、されど全労協」を、「さすが全労協といわれるように、みなさんのより一層の奮闘を期待したい」と結んで、代議員からの温かい拍手をあびた。

国鉄闘争勝利にむけて

来賓には、「平和運動と地域共闘の前進をめざす全国連絡会」中央世話人の吉岡徳次氏、「国鉄闘争支援中央共闘会議」議長の中里忠仁氏、「国鉄闘争に連帯する会」事務局長の山下俊幸氏、「春闘再生・行政改革・規制緩和・労働法制の改悪」に反対する全国実行委員会」事務局長の二瓶久勝氏、「二坪反戦地主の会」代表、インドネシア労働者代表、「憲法を生かす会」事務局長（社会民主党）の濱田健一氏、新社会党労働運動委員会委員長の川辺久男氏、そして全労協初代議長で顧問の宮部民夫氏がこもこも立って、全労協運動への激励と連帯の挨拶をおくった。

多面にわたる来賓の発言で共通する重要テーマは国労闘争支援であった。これは、全労協が国労闘争の勝利獲得を最大の運動目標に掲げて結成された組織である以上、当然のことではあった。「国鉄闘争の東京地裁判決は、われわれの運動の弱まりの反映でもある。大衆闘争が盛り上がっていれば、こうした判決は出せるものではない。明日はわが身だ。支援でなく共に闘うことが重要だ」（吉岡氏）、「昨日、支援共闘の全国交流会をもち、八三名が参加、二〇名が発言し、これほど真剣な討論は初めてだった。五・二八不当判決をのりこえて闘う決意を確認した。国労の闘争基金強化をめざし一億円カンパを全国の仲間呼びかけたい」（中里氏）、「地裁判決はわれわれの闘いの質的転換と新たな闘いの創造を求めている。この一〇年間、連帯する会は全国の仲間の援助で国労に一〇億円の支援を続けてきたが、新たに全国的運動にとりくむ」（山下氏）など、国労闘争を自らの闘いとし、国労、闘争団とその家族を支えてきた全労協の仲間に、さらに支援、共闘の拡大を訴えるものだった。

生き生きした討論のなかで

連絡協議体である全労協大会の特徴の一つは、地域・中小労組の多様な闘争経験報告であり、二つは中小争議組合の勝利報告である。労基法改悪阻止の全国キャラバン行動の経験（全国一般全国協）、J R株主総会での発言獲得の経験（愛知全労協）、労資癒着を深める

全通から自立する全国の仲間の連帯強化の経験（郵政全労協）などが、イキイキと語られ、貴重な教訓として仲間を受け入れられていった。少年写真新聞社労組、コンチネンタル・ミクロネシア航空労組、三伸機材労組、森住丸善労組などの首切り反対闘争の勝利が、中央・地方全労協の全面的な支援の力によって勝ちとられたとの報告に、満場の拍手が湧き起こった。一方、東京外国語専門学校、京都コンピュータ学院、カンタス航空などにおける不当きわまる労組攻撃と不当解雇に対する不屈な闘いには力強い激励の拍手が起こった。

国労とやらんで全労協の中核組織である都労連にも、自治体行革の攻撃がいち早く現れている。清掃事業の区移管に伴う東京清掃労組の合理化反対闘争は、数年にわたって積み重ねてきた団交の結果、一定の協定に達し、労働者の権利を確保したが、新たに水道にも八五三名の人べらしと八・四％の料金値上げが提起されてきた。橋本行革による省庁統廃合の結果は大幅な人べらし合理化の推進であることは明らかであり、公務職場における合理化闘争の先行拠点として、全労協、都労連の果たす役割は重要である。

これらの議論を受けて、子島事務局長は①九九春闘は全国実行委員会（前記）を中心に共闘を強化する、②国鉄闘争の全面解決をめざし、政府の責任による和解のテーブル作りを追求、北海道、九州への激励交流団の派遣、③規制緩和・リストラ合理化攻撃に対し、職場・地域の共闘強化、一〇〇万全労協の建設、④国際連帯活動の拡大、⑤護憲・平和・周辺事態法等の阻止など、九八年度の当面の運動の取り組みを明らかにし、確認された。九八年度予算案は財政小委員会での審議が報告され、承認された。

新年度役員は役員選考委員会での協議により、藤崎議長以下、別記の通り報告され確認された。退任に当たって山崎前議長は、在任中に国労闘争の勝利をみられずに残念と述べながら、「組織は闘いによって求心力を高めることができる。あつてよかつた全労協、となるよう、一層の闘いの前進を期待する」と心情を語った。藤崎新議長はこれをうけて「未組織の組織化活動が停滞している中で、全労協の運動は重要な位置を占める。それぞれの持ち場で最大の努力を重ねよう」と決意を述べた。

大会は最後に「いま労働運動は総体として体制内化を強め、社会的影響力が減退している中で、まともな労働運動をめざし闘っている全労協への期待は高まっている」との大会宣言を發して終了した。

〈新役員〉議長・藤崎良三（都労連・全水道東水労）、副議長・高橋義則（国労）、中岡基明（全国一般全国協）、事務局長・子島利夫（国労）、事務局次長・矢島誠一郎（都労連・東京清掃、東京全労協）、常任幹事・飯島博光（都労連）、柚木康子（石油三単組連絡会）、遠藤一郎（全国一般全国協）、林継夫（全水道東水労）、鳥井一平（全統一）、鈴木卓馬（静岡県共闘）、佐々木真成（京都総評）、前田裕昭（大阪全労協）、池上文夫（広島全労協）、武智清志（全国一般東京労組）、三田義樹（東京全労協）、横山喜一（郵政全労協）、会計監査・平沢俊男（石油三単組連絡会）、築樋健二（全国一般東京労組）、顧問・宮部民夫、山崎道人。

◇組合大会の特徴を語る（中）◇

能力主義・成果主義が主流に

組合大会も中盤に入った。しかし、商業ジャーナリズムからの報道はない。海外記事ではアメリカGMの二ヶ月にわたるストライキ、お隣の韓国での労総（韓国労働組合総同盟）、

民主労総（民主労働組合総同盟）の解雇整理法に反対する果敢なたたかいがしばしば報じられているというのに。

組合大会は七月下旬におこなわれる全通、全労連の大会を境に夏休みに入り、八月下旬からJ・C系労組や自治労といった連合主流大単産となる。

連合は民主の「サポーター」？

司会 大会取材で何か印象に残ることは。

A 企業主義への埋没ぶりかな。あとでしゃべらせてもらう。

B 私鉄大会ではどこかの新聞が囲み記事で報じていたけど、社民党の土井さんが鷲尾連合会長を前にして、「参院選のさなか、地方で『自民党が勝つならまだしも社民党が勝つのは困る』と、発言した労組幹部がいる。闘いの中で口がすべったのかもしれないが、本来の敵を見失った本末転倒の発言」とあいさつし、それに「誰だそんなことってんのは」という野次があつたことかな。こんなことしか報道されないんだから、さみしいよ。

C 参院選で思わぬ大勝利した連合はどう動くのかしら。

A これまで遠心力しかなかったが、今度の「勝利」で求心力がしばらくの間働く。

司会 本業外での「求心力」は、「遠心力」に変わるのも早いんじゃないか。民主党への票は、連合の影響力が大きくなったからでもなければ、民主党の政策が理解されたからでもない。旋風（つむじかぜ）が自民党から民主党へ「木の葉」を吹き寄せたようなものだから。

C 結論が出るのは早いから、それは事実のなかでみることにして、こんご連合に課せられる問題として、①他政党との連携、②それと関連するが支持協力関係の整理、③労基法改悪、さらには労働者派遣法をめぐる問題がある。

A 民主党は全国政党としての態（てい）をなしていない。その中心は「サポーター」を自認する連合であるから、民主党への連合の影響はデカくなる。これは間違いない。しかし、組合の立場と政党の立場はよってたつ基盤が違う。だから組合の論理と政党の論理がもつれてくることはたしかだ。さらに民主党は旧自民党、旧社会党に民社党、さらには市民を自称する人たちの寄せ集めで、労働組合に嫌悪感を示す人たちも少なくないからおさらだ。

連合の政治方針は「非自民・反共産」で今度の参院選でも公明、平和・改革グループ、自由党と握手している。握手しなかったのは社民党だけ、それが私鉄大会での土井さんの発言の背景だ。これをもみても、民主党や連合が自民から逃げだした自民党支持者や「おれたちの生活をなんとかしてくれ」といって民主に投票した国民の声をどのように政策に反映させるのが容易じゃない。昔人気とて同じで、龍さんが「天国から地獄」に墮（お）ちたこともあらわれている。

「非自民」といいながら対立しているのは中央だけで、地方の知事・首長選では自民、民主が握手してる。ここではつきりしないことには国政は変わらない。

民主勝利への貢献度は七〇%

司会 根本問題がそれ。他政党との連携の見通しは。

A 「非自民・反共産」が連合の基本的立場だから、さきに述べた四党の結集がさき、その後戦略上どう考えるかは政党が論議すると、当面は「スポンサー」の立場に徹することになる。しかし鷲尾さんは民主勝利への連合の貢献度は約七〇%と鼻息は荒い。記者会見では「国民政党的結集を期待したい」と述べてた。

司会 連合傘下で社民を推したのが私鉄、自治労、日教組等の「中央労組会議」を中心とする旧総評グループだが、「民主支持」の流れか。

A そういう方向だと思う。労組幹部の多くは哲学をおもちでない。風に流されるだけだ。旧同盟系の方がまだイデオロギーはもっている。日教組、自治労もその方向に動くと思う。同じような主義・主張をもつ政党は二つも三つもいらぬというように。したがって、政党支持は民主に収斂されていくことは間違いない。

挙国一致」求める日経連

司会 日経連の主張はどうか。

B 政局が混乱するのは困る、というのがホンネだ。しかし、一九八九年参院選結果のように、「心臓が痛くなる」ほどのものではない。日経連からすれば、自民も「連合・民主」もお友だちで、選挙によってまったく意見の異なる政党が政権党になることはない。共産党が伸びたといっても一二六分の一五で十パーセント強にすぎない。

彼らにとって今いちばんの関心事は、①金融システム安定化策、②経済社会の構造改革、③労働基準法や労働者派遣法の改正法案、④法人税減税を積極果敢にやってくれることしかない。だから日経連は「挙国一致の姿勢」を政党、政治家がとることを求めている。

司会 連合が行革・規制緩和に積極的にとりくみ、それを民主党におし込むことは考えられないか。

B 組合レベルではJICがすでにそうだ。全郵政などは自由党を支持しているくらいだから。政治のことはよくわからんが、労働組合の論理とありとあらゆる階級・階層と手を結びたいとする民主党とは論理がちがう。したがって、旧利権にしがみつくグループと新しい利権をつくらうとするグループに自民、民主、自由の各党は再度分裂・再編していくのではないか。

どうなる労基法問題

司会 労基法、派遣法が労働者レベルでは次の国会の最大関心事だが。

A 連合は修正を求めてきた。選挙で勝ったのだから、連合にとって有利になったことはたしかだ。当面は衆院レベルでかなり詰めた議論ができた、そこを出発点に次期国会に臨むというのが目下の基本姿勢だ。

司会 前国会での「修正劇」はさっぱり分からなかった。笹森事務局長は「第四次回答まで引き出し、点数でいえば七五点。自民がよくここまで譲歩した」と語っていたが。

A その内容は①女子保護撤廃に伴う激変緩和措置、②男女共通の時間外規制目安、③裁量労働制の実施は一年遅らせて、より慎重に検討する、④修正案採決のばあい共産党を除く全会一致を条件とするといったものだ。それが政党間の功名争いで土壇場で幻に終わったということらしい。

司会 連合は本気で労基法改悪にたたかう気があるのだろうか。

C そこは微妙だ。というのは連合主流のJ・C系労組の企業には①変形労働時間、②裁量労働制等がすでに導入されている。そして、全面的に能力主義・成果主義への移行を決めたのが、電機連合大会のメインだった。すさまじいですよ。理屈いっしょよりまず委員長の手摺から紹介する。まず裁量労働制について、こういってんだ。

「裁量労働制は仕事に人間らしさをもたらす」

「基準法をめぐる意見をみても、私たちは仕事一つとってみても、機械の歯車の役割から、人間らしい仕事の仕方、自らの意志で仕事をコントロールできるシステム、いかに自分の裁量で仕事をできるようにするかが重要」

「何においても、制度には光の部分と陰の部分がある。裁量労働制の導入拡大は組合員の仕事に人間らしさをもたらすと同時に、当該組合の活動のあり方が問われることでもある。これは自立した組合員の仕事のあり方を追求する労働組合の挑戦なのである。それを恐れて制度全体を否定ばかりしていたのでは、この混迷した困難な時代を克服することはできないといわざるをえない」

裁量労働制について全面賛成、推進であることは明らかです。これを組合レベルで確定したのが、今大会で確認された「電機産業の成長と長期安定雇用をめざす新しい日本型雇用・処遇システムの構築」の最終報告です。その内容は①基本は長期安定雇用といいながら、②労働力の移動が処遇面でマイナスにならない制度の確立、③仕事の成果・業績を重視した賃金システム導入、④社会的横断性のある評価システムの確立など労使一体でとりくむ必要、⑤新たな処遇システムの構築に向けて労使双方提起型の「労使協同型」の労使関係というものです。

B そこまでいつてるの

C 電機連合会長はものすごくはり切っている。民間労組で一番デカイのが自動車で約八〇万、それに次ぐのが電機で七八万だ。しかし、連合・J・Cでわずか一八万の鉄が主導権をとっている。それへの対抗意識があるのではないか。

「大競争に打ち勝つ」

司会 そうした認識の背景は何か。

C まず労使関係を「運命共同体的な関係」ととらえ、現状について「最終報告」はこういつている。

「グローバルな事業活動の展開や規制緩和などの要因により、企業のあり方もいろいろ影響を受けつつある。例えば：

株主重視の流れや海外投資家による経営への圧力、持ち株会社解禁、会計基準などの国際標準化への流れ、株主資本利益率の指標に代表される投資効率重視の経営方針など様々な要素があり、これらが力が国の労使関係にも大きな影響を与える可能性があることを認識する必要がある」

A 電機の多国籍企業化、グローバルゼーションに勝ちぬく体制を組合の側からも準備するというわけだ。だから、連合が本気で労働基準法改悪にどこまで身体を張ってガンバル

かはクエスチョンといわざるをえない。

C しかし大衆運動で押し込んでいくことは重要だ。

A おっしゃるとおりだ。

司会 電機連合がやった調査「日系電機企業の海外進出と国内産業・雇用への影響」が報告された。それによると九〇年代、国内電機労働者は九二年の二四六万人から九七年の二二〇万人と二六万人減り、海外労働者は九〇年の六二万人から九六年の一二〇万人へと倍増している。組合員数、組織率が減り続ける要因だ。

B 電機ばかりじゃない。私鉄総連だって同じ。ぼくは運動方針を手にするとまず予算からみる。今年の私鉄は予算人員一四万人で組んでいる。昨年一年で三五五八人の減。したがって、緊縮予算で専従役員を減らしたりとその苦勞ぶりがよく分かる。大手私鉄の労組も同じで組合員減→専従者減→運動減との悪循環がくり返されているとの印象だ。

私鉄総連については前号で方針案の問題点が論じられている。大会のポイントだけを報告したい。

(つづく)

W杯に出たけれど・フランス大会総決算

日本が初めて出場したワールドカップ・フランス大会が終わった。三戦三敗という苦い結果だが、とりあえず恥ずかしくない程度のデビューはできた(特にアルゼンチン戦)。日本中が知った世界最大のイベントとは何だったのか。

第一に、国連加盟国数を上回る国と地域が参加する、一大国際舞台だということがあらためて思い知らされた。人種差別政策のため締め出されていた南アフリカ共和国が、N・マンデラ大統領のもと黒人・白人混合チームで参加したことは感慨深かったし、これまた内戦制裁処分を受けていた旧ユーゴスラヴィアは、独立したクロアチアと新ユーゴの双方が出場、クロアチアは国際社会認知の最高手段として強力にアピール、初出場で三位。エースのスーケルは得点王に輝く、という快挙をなしとげた。W杯のおかげで人々が、クロアチアという国やバルカン半島の事情を知った(同国の過剰なナシヨナリズムはいただけないが)、ということもそれだけで意義深いことである。

第二に、グローバルゼイションがサッカーの世界にも押し寄せている、ということだ。本誌七〇六号でも述べた、旧植民地も含めた人材の世界調達(その結果、黒人選手の活躍が目立った)に加えて、世界中の有力選手がヨーロッパを中心としたプロ・リーグへ集中する事実もある。日頃のチームメイトやライヴァルが異なる国の代表として集まってきている。アジア代表四ヶ国のような自国内の活動中心Ⅱ一国主義的な国々は、グローバルゼイションの外なのであり、アジアが勝てない理由でもある。例えば、一次リーグでのフェウルは日本とイランが最多の六九。それだけ、技術ではなく反則で相手を止めているのだ。韓国にいたっては、伝統のタックルが、レッドカードⅡ退場の対象とされた(今回ほど退場処分が勝負を左右した大会はない)ことですべてが終わってしまった。

そこで、第三に、言われるところの「世界との差」あるいは「経験の差」とは何か、である。ひとつには、速さ、精確さの差。特に一瞬の判断力。ふたつには、試合の流れを讀

む力、コントロールする力。(これは日本のサポーターにも言えることで、行儀がいいとの評価の一方、ゲームの流れとはまったく関係なく一本調子の応援にとまっている、とのレベルの低さを指摘する批評もあった。)「決定力不足」という言葉が流行語のようになったが、たとえばパスを出せるような状況でドリブルをすると注意を受けるような、日本の少年サッカーの指導のあり方が問題で、一対一の勝負で負けない選手個々の能力が必要と言われる。しかし、身体的に劣る分を組織性で勝負する、という考え方自体はまちがっていない。労資関係の個別化や教育における差別是認との同工異曲が強化の道ではない。

さて、第四は、W杯は巨大なカネのなる木であり、世界中からマネーも集中する、ということだ。それを単純に「経済効果」と言ってしまったのでは、あまりにも無邪気だと思えるような、巨大なもうけと利権あざりが渦巻く。今回のチケット騒動にしても氷山の一角と言つてよいのだが、そもそもFIFA(国際サッカー連盟)の管理・運営に問題があった。それは何よりも、放送権料のつり上げ(今回NHKが払ったのが六億円、次回は数百億円ともいわれる)に見られるように、FIFA自体が金儲け主義に走っているのだ。

そして、第五に、二〇〇二年日韓共催大会に向けた課題の数々がある。会場に名乗りをあげている自治体も、おめでたい「経済効果」期待に目がくらみ今回の旅行会社の轍を踏むのではなく、冷静にW杯というもののすこさを直視する必要がある。人口の移動や、周辺環境との調和、安全管理まで総合的な街づくりの計画を練らなくてはならぬ。それはオリンピックとはくらべものにならないエネルギーのコントロールでもある。特にフリーガン、というこれまでに経験したことのない代物がやってくる。そもそもフリーガンは若年失業者から生み出され、弱肉強食の市場原理が荒れ狂う社会では不断に再生産される。ドイツでは、ネオ・ナチズムが意図的に騒乱を利用してはいる。日本も失業率四%を超え、「自前」のフリーガンが発生する素地がある。今回、新宿コマ劇場前の巨大スクリーンに群がってきた若者達の中には「最近面白いことが何もないから、友達と騒ぎにきた」という声が出はじめている。一方、警戒しなければならぬのは、これを奇貨とした国内治安の強化だ。今回フランスでは、日本では違法にあたるような過剰警備が行われていた。

世界が熱狂するW杯の魅力は、スポーツ観戦という枠組みには納まらない、強烈なエネルギーの放出と危うさも含めたものだ、ということとは否定しないが、女性や子どもが安心して楽しめる、という世界にも例を見ない日本のサッカー環境は、我々が誇り、二〇〇二年大会で世界にアピールすべきものだ。あたかも「(W杯)戦争」に対置する「非武装中立」の旗のように。

(野上 昭)

◇ 読者からのおたより ◇

あつゝい、あつすぎる 「虎の尾を避けて」というタイトルが何と書いてもよいですね。上・下読み終わったら、涙が浮かびました。周到な準備でのぞむ「町田」さんへの尊敬!の気持ちとともに「これで良いのか、このままで良いのか」というもんもんとした感じやジリジリとして電話を待つ気持ち、ウソでごまかそうとする相手への怒り等々。私も似たようなことあったから。それと、仲間がいてくれるという心強さと、読んで「あー町田」さんがんばってるなー」と思つて、イミもなく(?)ハガキ書きました。これからもFight!

(京都・裕子)

編集部より 町田一男さんに渡しました。彼も「ラブレター」に大感激でした。

職場の民主化 「管理職交渉」について、分会で要求の根拠を学習することが大事です。交渉は私たち労働組合の一番の学習の場と言われていますが、交渉に先立って、だれがこの要求を管理職にどのように要求するかを話し合うことが職場の団結、力になります。交渉も一回で終わろうとせず、一年かけてやってみるといふことも一つの方法です。項目を絞って、短時間ずつ分けてすることも可能です。それぞれ各分会にあった交渉をお願いします。

「職場の民主化」とは、一番しんどい人のことを考えることから始まります。分会での要求書づくりの時にこのことを必ず話し合ってください。また、職場の中で、競争主義がはびこっていないか、「なかま」と生活でつながっているか点検して下さい。「超勤」については当たり前となつていますが、「裁量労働制」ではないですが、私たち教職員は、明日の仕事に間に合わせるために今日する仕事は、たとえ一〇時間であろうと、八時間であったことになっていないことを今一度問い直したいと思います。今日できない仕事は、明日にまわすことから、問題や課題を考えましょう。

(天理市教育労働組合)

編集部より いつも資料ありがとうございます。楽しく活躍のごようすが嬉しい。
本部に抗議の嵐を 七月二二―二四日の第五二回全通秋田大会は、まず第一に、恥というものを知らない本部に対して、「悪いことをしたら謝罪する」という小学生でも知っていることを教える場としてあらねばならない。これは、全ての代議員にとつても、全通に所属する自分の存在を問うものとして、等しく問われることだろう。

六月一七日の高裁判決は一番に引き続き、「組合員資格剥奪は違法無効」、「慰謝料は要求額を支払え」(犠救打ち切りのみは「本部裁量の範囲」と誤認判決)と、本部の大敗北を言い渡した。にもかかわらず本部は、大会乗りきりの時間稼ぎのためだけに上告。本部指導の下に闘い、首を切られた四・二八免職者を、本部が首切り。しかも、全通規約も決議機関も無視しての蛮行。証言台でも嘘八百。これらのことを判決は明らかにした。最低限の民主主義、最低限の人間性を喪失した本部へ糾弾を！

(四・二八ネット)

ヤマホタルブクロ ご無沙汰しています。庭にこのハガキの絵になっているヤマホタルブクロが、この絵のように咲いています。近くの野というか、山というか、よく見かけます。まず自分の身体を、そして世の中のことでも少しは気にかけて、何とか生きてます。体重のことは気にするなど、医師は言いますが…。

(松本・N)

編集部より 私の方こそごぶさたしています。くれぐれもお身体大切に。

一律ではない介護保険料負担 導入が決められている介護保険の保険料について、これまで一律二五〇〇円と言われておりましたが、実際には所得や住民税の支払いに応じて、負担の格差を設けることが検討されています。詳しいことはまたご報告いたしますが、住民税を支払っている場合、二五〇〇円ではなく、二五％―五〇％増しの負担となる模様です。したがって多くの場合、三〇〇〇円を超え、三七五〇円までの負担となります。次回の「考える会」で深めます。(中野区・N)

編集部より やっぱりね。いよいよたいへん。地域に知らせせて。そして組織して。

入院しています 不在者投票で投票してきました。六月三〇日より入院、今は一時帰ってきており、七月二〇日すぎから千葉医大へ入院の予定です。総合病院で診てもらおうつもりでいます。担当医もそれが良いといっていました。党の発展を勝ちとり、一人でも増やすしかありません。(千葉・N)

編集部より FAX多謝。早く治してください。それが一番です。

残念 予想外の高投票率とマスコミによる新社会党の報道封鎖のため、目標としていた「二〇条項突破」はなりませんでした。私達もまだ社会党時代の大政党の選挙をやっているのではないかと反省しています。ミニ政党でしかも報道封鎖という条件の下、いかに二〇条項をクリアするのかと考えた時、いくつかの方法が試されてみて良いはずです。

(神戸・F)

編集部より お疲れさまでした。兵庫のすさまじいばかりの活動、毎日のように聞いておりました。さらにがんばりましょうや。

「市ちゃん」米寿の会 「二・一スト」の輝ける指導者、元参院議員(共産)の鈴木市蔵氏の八十八歳米寿を祝う会が、七月十八日、全国から百五十人が参加し盛り上がった。

鈴木さんからは、かつて「核禁止」の部分廃止協定が、全面禁止の礎石になると判断し、衆院で賛成したことの意味が強調され、これを理由に除名をした共産党に処分取消を求めることを挨拶に含め注目された(「四・八声明」にも反対した)。なお、新潟闘争の指導者だった相田一男氏からの長いメッセージも読み上げられた。

(千葉・佐々木守雄)